

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社 王将フードサービス

【英訳名】 OHSO FOOD SERVICE CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大東 隆行

【本店の所在の場所】 京都市山科区西野山射庭ノ上町294番地の1

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

(注) 上記は、登記上の本店所在地であり、本社事務は、下記の最寄りの連絡場所で行っております。

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区西野山射庭ノ上町237番地

【電話番号】 075(592)1411(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画部長 鈴木 和久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間		第38期 第1四半期 連結累計期間		第37期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (百万円)		16,659		17,060		68,360
経常利益 (百万円)		2,468		2,021		9,929
四半期(当期)純利益 (百万円)		1,173		1,130		5,311
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		1,175		1,247		5,312
純資産額 (百万円)		27,753		31,978		31,415
総資産額 (百万円)		53,173		55,977		53,618
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		58.29		56.06		263.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		58.10		56.05		263.15
自己資本比率 (%)		52.1		57.1		58.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		459		1,430		6,708
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,162		1,019		4,465
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		308		1,447		3,925
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		7,595		9,081		7,223

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第37期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米欧州を中心とする金融不安の消去法による円高、原発事故後の環境激変に対する緩慢な対応、電力の供給不安等により景気の見通しが不透明な状況で推移致しました。

外食業界におきましては、震災に伴う節電の影響や個人消費の低迷、セシウム汚染食材の流通及びユッケ食中毒事件による消費者の不信感等から、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、2011年度スローガンである「目に見える進化」に基づき、全国的な展開を果たすべく長野県・佐賀県といった新たな地域への店舗展開を行うとともに、客数増の施策として教育研修制度を強化し、これまでの社員を中心とする教育研修からパートタイマーを対象とした接客研修の実施を行いました。また、主力メニューを用いた月替り全店フェアの継続的な取組みによる料理の質的向上、地域ニーズと店舗の活性化を目的とした個店毎の販促活動にも積極的に取組む一方、安定した店舗運営と店舗展開を踏まえた人材の採用と育成への投資を強化して参りました。更に、CO₂削減・リサイクルといった環境問題への取組みに加え、節電対策として関東地区57店舗の店内照明のLED化を促進する他、7月より電気を使用しない自動ドアの導入等様々な施策に目を向け取り組んでいます。

また東日本大震災により被災された方々への義援活動の一環として、お客様からの募金及びキャンペーン活動による募金と併せて当社としても1億円の支援を決定し、日本赤十字社を通じて寄付させていただきました。未だ復興のままならない地域がある状況下で、金銭面での支援だけでなく、当社の強みである手作りの中華料理、活気の溢れる店内、心を込めたおもてなし等を通じて、お客様に明日への活力を与え続ける事で支援できるよう全力をあげて努めて参ります。

店舗展開の状況につきましては、当連結会計年度の出店計画に基づき、関東、関西地区を中心に直営6店、フランチャイズ（以下FCという）4店の新規出店、直営2店の閉鎖を行っております。これにより期末店舗数は、直営394店（うちLS[委託ライセンスシステム]4店）、FC203店（うち委託FC5店）となりました。

売上高

連結売上高は、前年同四半期に比べて4億1百万円(2.4%)の増収で170億60百万円となりました。

営業利益

新店効果による増収がありましたが、食材価格の高騰、人件費や減価償却費等の増加があり、前年同四半期に比べて3億29百万円(13.7%)減少し、20億79百万円となりました。

経常利益

金融収支の改善等がありましたが、上記理由に加え東日本大震災義援金の計上により、前年同四半期に比べて4億46百万円(18.1%)減少し、20億21百万円となりました。

四半期純利益

前年同四半期に資産除去債務会計基準の適用に伴う特別損失の計上がありましたが、上記理由等により、前年同四半期に比べて42百万円(3.7%)減少し、11億30百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ23億59百万円(4.4%)増加し、559億77百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ20億50百万円(23.7%)増加し、107億16百万円となりました。主な要因は現金及び預金の増加等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億8百万円(0.7%)増加し、452億61百万円となりました。主な要因は投資有価証券の増加等であります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ17億97百万円(8.1%)増加し、239億99百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10億26百万円(7.0%)増加し、156億22百万円となりました。主な要因は短期借入金の増加等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億70百万円(10.1%)増加し、83億76百万円となりました。主な要因は長期借入金の増加等であります。なお、借入金と社債の残高は145億67百万円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億62百万円(1.8%)増加し、319億78百万円となりました。主な要因は四半期純利益が11億30百万円になった事等であり、以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.5%から57.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ18億58百万円増加し、90億81百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期より18億90百万円増加し、14億30百万円となりました。増加の主要因は法人税等の支払額の減少です。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益20億1百万円に減価償却費7億7百万円等を加えた額から法人税等の支払額17億40百万円等を減じた額であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期より1億42百万円(12.2%)減少し、10億19百万円となりました。減少の主要因は有形固定資産の取得による支出の減少です。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出9億28百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前年同四半期より11億39百万円増加し、14億47百万円となりました。増加の主要因は借入金等の純増加額の増加です。

主な内訳は、借入金等の純増加額21億41百万円等による収入、配当金の支払額7億5百万円等による支出であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

会社の支配に関する基本方針

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、種々の施策を実行しております。

これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,286,230	23,286,230	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	23,286,230	23,286,230		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		23,286,230		8,166		9,026

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式3,120,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,157,500	201,575	
単元未満株式	普通株式 8,530		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,286,230		
総株主の議決権		201,575	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 王将フードサービス	京都市山科区西野山射庭ノ 上町294番地の1	3,120,200		3,120,200	13.39
計		3,120,200		3,120,200	13.39

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できておりませんが、自己株式については当第1四半期会計期間末日現在においては把握ができております。当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は3,103,288株、その発行済株式総数に対する所有割合は13.3%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,280	9,137
売掛金	86	77
有価証券	10	10
商品及び製品	83	94
原材料	227	250
その他	984	1,151
貸倒引当金	7	4
流動資産合計	8,665	10,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,632	39,053
減価償却累計額	24,652	25,126
建物及び構築物（純額）	13,979	13,927
機械装置及び運搬具	2,520	2,537
減価償却累計額	1,758	1,812
機械装置及び運搬具（純額）	761	725
工具、器具及び備品	3,366	3,401
減価償却累計額	2,679	2,721
工具、器具及び備品（純額）	686	679
土地	21,090	21,160
建設仮勘定	206	376
有形固定資産合計	36,725	36,869
無形固定資産	58	64
投資その他の資産		
投資有価証券	1,309	1,504
差入保証金	4,174	4,163
その他	2,830	2,775
貸倒引当金	145	115
投資その他の資産合計	8,168	8,327
固定資産合計	44,952	45,261
資産合計	53,618	55,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,632	1,527
1年内償還予定の社債	240	200
短期借入金	100	1,050
1年内返済予定の長期借入金	7,214	7,684
未払法人税等	1,818	1,008
賞与引当金	600	217
その他	2,990	3,935
流動負債合計	14,595	15,622
固定負債		
長期借入金	4,871	5,633
退職給付引当金	518	515
資産除去債務	504	515
その他	1,711	1,712
固定負債合計	7,606	8,376
負債合計	22,202	23,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,035	9,029
利益剰余金	23,210	23,635
自己株式	5,049	5,021
株主資本合計	35,363	35,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	145
土地再評価差額金	4,018	4,018
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	3,988	3,871
新株予約権	41	40
純資産合計	31,415	31,978
負債純資産合計	53,618	55,977

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	16,659	17,060
売上原価	4,811	5,053
売上総利益	11,848	12,007
販売費及び一般管理費	9,438	9,927
営業利益	2,409	2,079
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	18	18
F C加盟料	24	33
受取地代家賃	17	17
雑収入	36	14
営業外収益合計	100	86
営業外費用		
支払利息	23	16
賃貸費用	9	7
東日本大震災義援金	-	114
雑損失	8	6
営業外費用合計	41	144
経常利益	2,468	2,021
特別損失		
固定資産除却損	84	20
固定資産売却損	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	308	-
特別損失合計	393	20
税金等調整前四半期純利益	2,074	2,001
法人税、住民税及び事業税	1,110	970
法人税等調整額	209	100
法人税等合計	900	870
少数株主損益調整前四半期純利益	1,173	1,130
四半期純利益	1,173	1,130

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,173	1,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	115
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益合計	1	116
四半期包括利益	1,175	1,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,175	1,247
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,074	2,001
減価償却費	665	707
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	308	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	4	0
退職給付引当金の増減額（は減少）	27	2
受取利息及び受取配当金	21	21
支払利息	23	16
固定資産売却損益（は益）	0	-
固定資産除却損	84	20
たな卸資産の増減額（は増加）	32	33
仕入債務の増減額（は減少）	139	105
未払消費税等の増減額（は減少）	184	136
その他	303	448
小計	3,114	3,165
利息及び配当金の受取額	21	21
利息の支払額	24	16
法人税等の支払額	3,572	1,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	459	1,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	2	1
有形固定資産の取得による支出	1,095	928
有形固定資産の売却による収入	2	-
貸付けによる支出	49	94
貸付金の回収による収入	46	39
差入保証金の差入による支出	54	87
その他	10	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,162	1,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	400	950
長期借入れによる収入	2,592	3,348
長期借入金の返済による支出	1,768	2,116
社債の償還による支出	440	40
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	27	11
配当金の支払額	503	705
財務活動によるキャッシュ・フロー	308	1,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,314	1,858
現金及び現金同等物の期首残高	8,909	7,223
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,595	9,081

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,656百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 61百万円 現金及び現金同等物 7,595百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,137百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 55百万円 現金及び現金同等物 9,081百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	503	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	705	35	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、中華事業とその他事業(主として和食専門店)の2つを事業セグメントとして認識しておりますが、その他事業は報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「中華事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	58円29銭	56円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,173	1,130
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,173	1,130
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,136	20,170
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	58円10銭	56円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後))		
普通株式増加数(千株)	64	3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

株式会社 王将フードサービス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小林 洋之 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社王将フードサービスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社王将フードサービス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。